

I 予算編成の考え方

- 今回の補正予算は、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用した物価高への対応や、国土強靱化、防災・減災など県民の安全・安心の確保に向けた経費を予算化。
- 具体的には、生活困窮世帯やLPガス利用者の負担軽減に向けた支援のほか、医療機関、社会福祉施設等の光熱費等への支援や福祉施設等への省エネ設備の導入支援を進めるとともに、畜産農家等の配合飼料購入費など農林水産業者への支援や、交通・貨物運送事業者の事業継続に向けた経費などを予算化。
- また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に対応した道路・河川など各種の公共事業費を計上するとともに、中小企業等の販路開拓への助成やTPP対策としての大区画ほ場整備などに要する経費を予算化。

II 予算規模

(単位:百万円)

	令和4年度 11月現計予算額 A	令和5年度予算額			増減率 (B-A)/A
		現計予算額	今回補正額	補正後予算額 B	
一般会計	1,236,925	1,105,608	39,677	1,145,284	▲7.4%
震災対応分	30,712	24,800		24,800	▲19.2%
特別会計	431,670	443,830		443,830	2.8%
震災対応分	3,886	2,911		2,911	▲25.1%
準公営企業会計	7,240	6,655		6,655	▲8.1%
震災対応分	96	97		97	0.4%
公営企業会計	37,235	38,663		38,663	3.8%
震災対応分	30	42		42	39.3%
合計(総会計)	1,713,070	1,594,755	39,677	1,634,432	▲4.6%
震災対応分	34,724	27,850		27,850	▲19.8%

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。